

〔書評〕

## 情報の質的分類は文字メディアの 展望に影響を与えるか

——武谷嘉之氏の書評に答えて——

秋 山 哲

武谷嘉之氏が、拙著『本と新聞の情報革命—文字メディアの限界と未来—』（2003年、ミネルヴァ書房）について、丹念な書評を執筆していただいたことに、まず感謝する。その中で、第1と第2の二つの疑問点を挙げられたので、これらの点を中心に議論を行い、その延長線上で拙著の補足をしておきたい。

### 1：武谷氏の二つの疑問

武谷氏の挙げられた第一の疑問点は、拙著の主テーマである文字情報について、「質的な分類」が重要ではないか、という点である。第二の疑問は、「情報の需要」の側面についてである。しかし、武谷氏も書いておられるように、この二つの疑問は、議論としてかなり密接に関連している。したがって、双方の疑問を合わせて論じていきたい。

第一の「質的な分類」は以下のように提起されている。

氏によると、文字情報の中には、デジタル化・ネットワーク化に適したものと、適さないものがある。前者は「①私的に即時的に必要な情報」であり、後者は「②すぐには必要でないかもしれないし、個人的には必要かどうか分からないが、手元に開示されておいた方が良いと思われる情報」である。したがって、デジタル化が進んだとしても、後者に関する新聞社のゲートキーパー機能が危機を迎えるという著者の論には違和感がある、とするのである。氏はテレビ欄を例示してこの議論を展開しており、前者の例として、録画予約や視聴計画を立てる際に役立つ情報を挙げる。後者としては、（表現が分かりにくいのだが）テレビ欄に載っている番組紹介など、その他の情報を想定しているのではないかと思われる。

第2の「情報の需要」については、以下のように論じられている。

上述の①タイプの情報は需要に応じて提供される。他方、②タイプの情報は、必ずしも需要に応じて提供されるとは限らず、需要がなくても供給され、需要を生み出す側面がある。①タイプの情報は、需要に対応しているため、需用者が積極的に情報を取りに来るので、主体的な操作が必要となるデジタル化に適している。しかし、②タイプの情報はピンポイント的に検索されるようなものではないので、デジタル・ネットワーク型の媒体には向いていない、とする

のである。②タイプの情報が需要に応じて供給されているとは限らない、という指摘は、にわかには同意できない。しかし、新聞の紙面の中でテレビ欄などは注目率が高く、他方、注目率がきわめて低いページがある、というように、注目率に差がある事実を考えると、全く見当はずれの議論ともいえない。

武谷氏は、以上のような疑問点を指摘した上で、デジタル化・ネットワーク化によって、現存する新聞企業や新聞業界が危機を迎え、あるいは崩壊するとしても、それは「新聞の崩壊」ではないとする。デジタル化・ネットワーク化が進展しても、全ての情報が①タイプではないので、デジタル化・ネットワーク化に適さない②タイプ情報をベースにして、紙媒体あるいは紙の新聞は残る、と主張しているように受け取れる。

拙著に対して、個人的に批評をしてくれた人は何人かあるが、その中の一人、かつての同僚である足利工業大学教授、安原和雄氏は、武谷氏と幾分違った観点から、紙媒体の今後について、拙著に違和感を持っていると指摘している。それは、デジタル化・ネットワーク化が進展しても、ユーザーの手許では文字情報は紙に印字して利用するという現実があるとするのである。この点は、拙著中の「情報流通センサス」分析（第2章、103-114ページ）でもはっきり出ている。文字情報が、画像情報よりも音声情報よりも成長していることを、この分析は示しているのだが、文字情報の中で最大の情報量を持ち、大きく成長しているのは「コピー文書」である。

安原氏が指摘するように、デジタル化・ネットワーク化が進展しても、情報は紙にコピーされて利用される。文字情報のコンテナーとして紙が衰えないという事実が、少なくとも現在は存在する。紙のコンテナーがどのような形態を取っていくか、見通せないとしても、武谷氏がいうように「紙の新聞」の形態が生き続けることは、あり得ることである。

## 2：情報の質的分類は可能か

さて、問題は、武谷氏の提起する「情報の質的分類」である。

武谷氏は「こなれていないまま、あえて分類すれば」と、2つの区分を設定している。この区分をどのように整理して議論するのだが、①タイプを「データ型情報」、②タイプを「非データ型情報」と区分できるのかもしれない。しかし、このような区分は、データとは何か、情報とは何か、の議論に取り込まれていく。例えば、マーク・ポラトは「情報とは組織化され、<sup>(1)</sup>伝達されるデータをいう」と、情報を定義したが、この定義は、データと情報をどのように区別するのか、どう違うのか、という問題を抱えるのである。

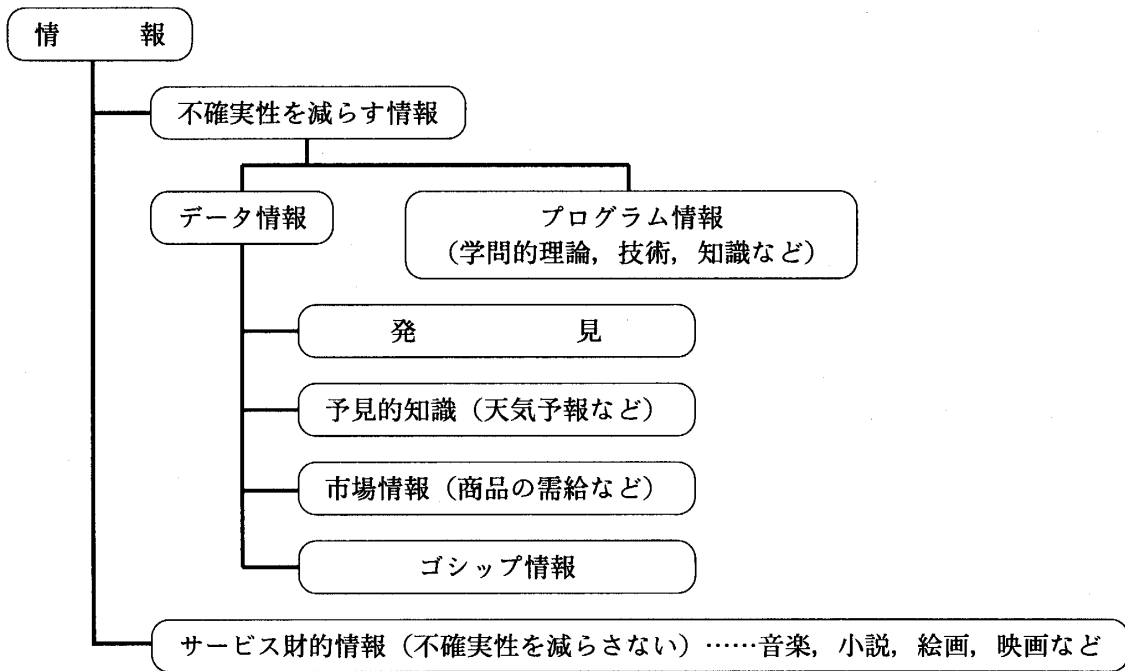
合庭淳は、「データとは、事実、概念、事物やまだ処理されていないできごとを表現したもののだが、情報とは処理完了したデータからなる」というユネスコの定義（1980年の「マックブ

---

(1) マーク・ポラト『情報経済入門』（1982、コンピュータ・エージ社）17ページ

ライド報告)を提示しながら、「現実にはデータと情報とを意識して使い分けている人は少なく、ケース・バイ・ケースで使っているのが現実である。」と述べている。これらのこと<sup>(2)</sup>で分かるように、「データ型情報」と「非データ型情報」を理念的に区分することは可能のように見えるが、現実に線引きすることは困難である。

さらに、検討の材料として、野口悠紀雄の情報の分類を見てみよう。野口の分類を、いくらか整理、簡略化して示すと、以下のようになっている。<sup>(3)</sup>



武谷氏の①タイプ情報は、「私的に即時に必要」というのだから、その人にとって、不確実性を減らす情報である。そうだとすると、野口の「データ情報」とは重なるだろう。野口自身が知っているが、「ゴシップ情報」は、「サービス財的情報」と性格的に近いので、①タイプには含まれないかもしれない。

他方、「プログラム情報」は、不確実性を減らすものとなっているが、武谷氏の論じているところを見ると、②タイプに含まれるのかもしれない。「サービス財的情報」は、まず間違いなく、②タイプ情報の範疇に入るのではないか。

しかし、ここまで書いてきたところで、だれもが分かることであるが、①タイプと②タイプを、野口の分類のどこに入れるか、簡単ではない。不確実性というものが、人によって違うか

(2) 合庭惇「情報文化の誕生」『電子メディア文化の深層』（2003、早稲田大学出版部）5ページ

(3) 野口悠紀雄『情報の経済理論』（1974、東洋経済新報社）26ページ参照。

らである。

情報を「不確実性を減らすもの」と「減らさないもの」に二分する野口自身が、このことを別途指摘している。一つの情報があつたとして、すでにその情報を知っている人にとっては、不確実性が減ることにならない。その情報に興味も関心も持っていない人にとっても、不確実性を減らす役割を果たさない。競馬の情報は、競馬に興味のない人の不確実性と関係がないのである。

情報理論の先駆者、シャノンの情報の定義は「不確実性を減らすもの」と理解されているが、この定義の最大の弱点も、この点にある。野口の情報分類も、従って、現実の個々の情報を分類する道具とはならないのである。

武谷氏の取り上げた新聞のテレビ欄、あるいは株式相場欄、競馬欄など、誰かにとって（「誰にでも」ではない）「私的に即時的に必要な情報」であるに違いないという情報を選定することはできるだろう。しかし、政治面、社会面、国際面、あるいは科学や技術のページ、芸術に関わる紙面などに掲載されているものは、その問題について関係している人、強い関心を持っている人にとっては①タイプであり、そうでない人たちにとっては②タイプということになる。どの情報も、「主体的に操作」、あるいは「ピンポイント的に検索」の対象になりうる場合と、なりえない場合とがある。

くどくどと述べるようだが、以上で分かるように、①タイプの情報と②タイプの情報を明示的に区分することは不可能である。武谷氏が「私的」という言葉を使っていることですでに明らかのように、①タイプの情報とはいかなるものか、何を含むか、きわめて個人的、属人的な区分であつて、一般論として決定することはできない。

### 3：特定機能充実型が進む

確かに、インターネットに展開されているいわゆる電子新聞で、長い論説や解説を読むことは少ないだろう。もっと端的なニュースやデータの情報をクリックする。デジタル化・ネットワーク化に向いている情報と、そうでない情報があることは感覚的には理解する。しかし、これまでに述べたところで明らかのように、この区分は整理した議論にはなりえない。従って、「情報の質」を議論に持ち込むことによって、デジタル化・ネットワーク化が文字メディアに与える本質的な影響に変化が生じるとは考えられない。

では、①タイプの情報と②タイプの情報を、理論的に分離できたと仮定して、文字メディアの将来図が別途描けるのだろうか。デジタル化、ネットワーク化に向かないと思われる②タイプの情報を中心にした新聞というものが成立するのだろうか。「すぐには必要でないかもしれないし、個人的に必要かどうか分からない」情報を盛り込んで、広範囲な読者が購読するマス

(4) シャノンは「情報は、一つのメッセージを選ぶときの、選択の自由度の尺度である」としている。シャノン『コミュニケーションの数学的理論』（1969、明治図書出版）16ページ。

媒体を成り立たせることができるだろうか。特定グループを対象にしたミニコミ紙（特定の人の①タイプ情報が中心）や、広告媒体としてのフリーペーパーは、今後とも存在し続けるだろう。先述したように、紙のコンテナが何らかの形で生き続けることは、十分想定できる。しかしそれは、拙著がテーマとした産業としてのマス・メディアとは別の問題である。マス・メディアは、特定グループではない一般大衆を対象に情報を供給し、それら情報需用者の思考、感情、行動に何らかの影響を与えるものである。

逆に、②タイプであることがほぼ間違いのない小説や批評、あるいは論文の類が、紙媒体に残ると言い切れるだろうか。現に、これらの情報はインターネットの中を大量に流れている。小説家も、学者も、批評家も、だれもがこのような情報をインターネットに発信している。新聞社や出版社のゲートキーパー機能は明らかに浸食されている。

また、②タイプ情報は主体的操作になじまないというが、出版社が力を入れつつある電子書籍はどのようなのだろうか。読書習慣がどのように変わるのか、あるいは変わらないのか、不分明ではあるが、書店で買う、図書館で借りる、という行動形態が、端末機器で読むという行動形態に変わっていかないのだろうか。いずれにしても、②タイプの情報が紙媒体に依存し続けると、必ずしもいえないのである。

ただ、武谷氏の議論は、デジタル化・ネットワーク化時代の文字メディアを考える場合、議論の方向性は同じではないが、大いに示唆に富んだ議論である。

というのは、「②タイプ」的信息から「①タイプ」的信息へ、という流れが、マス・メディアを襲っている。それをデジタル化・ネットワーク化が加速する可能性があるからである。

例えば、雑誌を見ると、総合雑誌から専門雑誌へ、という流れがはっきりしている。かつて大きな力を持っていた月刊総合雑誌は衰え、細かく専門化した雑誌の時代である。「私的に即時的に必要な情報」を求める人が増えているのである。

新聞ではかなり昔からこの流れがある。好例は、一般紙からスポーツ紙が分かれていったことである。そこからさらに競馬新聞が生まれる。テレビ欄からはテレビ雑誌に読者が流れていく。新聞が得意としていた求人広告は、求人情報誌に広告マーケットを奪われてしまった。

丹下忠之の「複数貧困機能混合型」と「特定機能充実型」という議論<sup>(5)</sup>は、この関連で面白い。例えば、新聞は（放送も同じ）、情報分野を広くカバーするが、それは広く浅く、である。複数の機能を持っているが、読者が期待するだけの豊富な情報を提供できていない。それに対して、先に挙げたスポーツ紙やテレビ雑誌は特定機能充実型である。情報化社会を背景に、より切実に、どんな欲に情報を求める情報需用者、つまり①タイプの情報を欲する人たちが、特定機能充実型のメディアを支える。そして、武谷氏が指摘するように、①タイプの情報は、主体的操作とピンポイント検索に向いているから、特定機能充実型のメディアはデジタル化・ネット

(5) 丹下忠之『情報業の経済学』（1998、創風社）114-125ページ

ワーク化に適しているのである。①タイプの情報と②タイプの情報を明確に整理、区分して論じることはできないのだけれども、大まかなつかみでいうと、デジタル化・ネットワーク化時代には「①タイプ」的な情報を中心にして、文字メディアの世界が変容していくという観測は可能である。

拙著に引用している私の実施した「文字媒体の電子化に関するアンケート調査」<sup>(6)</sup>(2001年実施)によると、大手出版社よりも中小の専門出版社が、それぞれの専門分野で、多彩なCD-ROM出版を展開していることが分かる。まさに特定機能充実型メディアが積極的にデジタル化に取り組んでいこうとしているのである。

文字情報を伝達する文字メディアを将来誰が担当するか、について、『本と新聞の情報革命』の結語は、「新しい酒には、新しい革袋がふさわしいのであろう。」と、いささか曖昧なことを述べているのだが、含意するところは、この点にある。大規模かつ総合型の在来メディアはデジタル化・ネットワーク化時代に適合することは難しい。むしろ、細分化された専門分野をカバーするメディアが、デジタル化・ネットワーク化を武器に、在来型メディアの足下を切り崩して行く、と考えているのである。

『本と新聞の情報革命』で述べているように、デジタル化・ネットワーク化されたメディアは、紙媒体と比較して情報提供コストが安く、投下資本額も少ない。重量級の設備と大規模流通網を抱える在来メディアと比べて、新規参入は相対的に有利である。変化は容易に起こると考えるべきである。足下を切り崩された在来型メディアが、②タイプの情報に寄りかかって、マス・メディアとして生き残っていくことは、困難であろう。

紙媒体が何らかの形で生き続ける、ということを否定するつもりは全くないが、デジタル化・ネットワーク化時代に、文字情報を扱うマス・メディアが、産業として、どのように変容するか、これが拙著の主たる関心事であることを、改めて指摘しておきたい。

なお、拙著に誤りがあった以下の2点を、この機会に訂正しておきたい。

- ①12ページ。データ1-8「経済企画庁経済研究所による日本経済情報化の計測」のうち、1985年の「非情報計」の数値が「208,084」とあるのは「234,431」の誤り。数値が合わないので、当時の研究担当者に問い合わせたところ、公表数値が間違っていたとして、訂正が送られてきた。
- ②133ページ。日本経済新聞社の全社コンピュータ化が完了した年を「1983年」としているのは「1987年」の誤り。資料を読み違えていた。

(6) 秋山哲「文字メディア〈情報〉化の現状と展望」『産業と経済』第17巻第1号(2002, 奈良産業大学)参照。